

## 栃木県の経済活性化を考える（1）

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：栃木県の経済活性化を考える上で、一番大事なことは何ですか。

A：小泉純一郎首相の「民間でできることは民間に」と福田昭夫栃木県知事の「分度推譲」の二つを徹底的に推し進めることだと思います。

デフレと大不況で税収がどんどん減り続けていますので、公務員や元公務員をはじめ、既得権益によって守られている人達の生活を守るためにこれ以上国や地方自治体、外郭団体の借金を1円も増やさないこと。小さな中央政府、小さな地方政府(都道府県、市町村)をつくり、税金を大幅に下げること。国家公務員、地方公務員を現在の最高でも三分の一、できれば五分之一にすること。そのために規制改革をし、今まで国や地方公共団体で行っていた仕事の大半を民間企業や NPO、ボランティア団体に行わせること。これが経済活性化のために最も大事かと考えます。

Q：民間企業や NPO、ボランティア団体に国や地方自治体で行ってきた仕事を委ねて不都合はありませんか。

A：あらかじめやっていけない事を明確に決定し、法律の条文に罰則付きで書き記し、法律違反をした場合に、公平・厳正に法律を適用すればよいだけの話で、まったく不都合はありません。

国や地方自治体は、不正や腐敗を行わないもので、民間企業や NPO、ボランティア団体は、不正や腐敗を行うものだという考えはまったく間違っています。

外郭団体に本省のアルバイトの給与を支払わせている官庁があったり、税収が落ち続けているのに予算を使い切るため、海外を移動するたびに正規料金でしかファーストクラスやビジネスクラスを利用しない(エコノミーも正規料金でしか利用しない)公務員や外郭団体の人々と、エコノミーのディスカウントチケットでしか移動しない民間企業の人とはどちらがまともか。

このように国家公務員や地方公務員、外郭団体の不正・腐敗は文字通り山のようにありますので公務員や外郭団体だから正しくて、民間企業や NPO、ボランティア団体に属している人だから不正・腐敗が多いという考えは明確に誤りであると考えます。法律に違反したら厳正に適用し取り締まればよいだけのことです。

Q：公務員の方が優れていて民間企業や NPO、ボランティア団体に属する人の方が劣っているから委ねられないという考えがあるようですが……。

A：公務員の皆さんには失業という概念がありません。(失業という考えがそもそもないため雇用保険もないのかもしれませんが。)余程の原因がない限り公務員は定年前に退職を迫られることはないと思われまます。

民間企業は、不渡手形が2回出れば会社は倒産ということになり、多くの人々が職を失うことが多いようです。つまり、借金を増やして設備をし、人を雇い、売り上げを増やそうとしても売り上げが思うように伸びないと借金の返済や人件費や様々な経費の支払いが困難になります。追加の借金ができなくなれば、お金が回らなく、不渡手形を出すことになりいろいろな形での倒産ということ

になります。会社が倒産すれば失業の人も増えるということで、民間会社の方は、自分の会社が倒産しないように、自分が失業しないようにとありとあらゆる創意工夫をするのが普通です。

ところが、公務員や外郭団体の人たちは借金が増えても何とも思わないようにすら私には思えます。たとえば、栃木県の県の借金である「県債」残高は、平成4年度で4000億円弱であったものが、平成14年度で1兆円弱と6000億円(3倍弱)増えています。(税収が減り、予算規模が対前年で3%減っていてもいます。)収入が少しずつ減っているのに借金を10年で3倍近く増やし、他の県よりはまだまだましと考えることは、民間企業では思いも及ばぬことです。

Q：なぜこのようなことになってしまったのでしょうか。

A：OECD(経済協力開発機構)やアメリカをはじめ諸外国から厳しく指摘されている通り、国や地方自治体が、自らの手で行っている公共サービスがあまりにも不効率、非能率に行われていて、金食い虫(TAX EATER)になっていることが一つ。つまり、民間企業やNPO、ボランティア団体でいくらかでも同じかそれ以上の仕事がより安い費用でできるのに、公務員を失業から守る、つまり公務員の生活(既得権益)を守るために、仕事をやらせないことがまず第一にあげられます。

第二に、ありとあらゆる規制を張り巡らせ、役人が取り締まり、民間企業やNPO、ボランティア団体に自由に仕事をさせないことがあげられます。民間企業やNPO、ボランティア団体は悪の権化、悪いことしかしないから、事前に徹底的に規制をして国民や県民、市町村民の生活を守ろうという考えが基本にあるのだらうと思われまます。法律違反をしたときにだけ厳正に法律を適用すればよいのに、はじめから網をかけておいて何もかも不自由な状態にする。

第三に、第三セクターや外郭団体に仕事をさせ、民間企業やNPO、ボランティア団体にさせないことがあげられます。外郭団体に、何のためらい、罪意識もなく平気であたかも正義の味方のように国でも県でも市町村でも幹部職員から天下っていく。60歳で定年を迎え天下りを2回、3回と繰り返し、70歳を迎える人が多いと聴き及びます。これは税金を補助金という形で1円でも入れている外郭団体には、元幹部を天下りとして派遣しなければ仕事が進まない、どんなことをするか分からないという考えからかと思えます。

Q：なぜ、元公務員の方が第三セクターや外郭団体の幹部として天下ると税金を補助金の形でいくらかつぎ込んでも赤字が減らず逆に累積するのですか。

A：収入を得、支出を考えねば赤字になるのに公務員の方は、いつか景気は良くなる、予算は使い切るものだど心の底では思っているのが一つの原因。民間企業の社長は会社の借金の個人保証人として借金が返せなければ会社共々自己破産せざるを得ない。歯を食いしばって借金をできるだけ減らしながら経費を支払い、売り上げを増やし、会社存続と雇用の安定のため未来に向けての投資を考えるものです。365日寝ても醒めても借金を減らすこと、つまり倒産しないため会社の経営のことを考え続けるのが普通の民間企業の経営幹部です。しかし、外郭団体の天下り幹部にはこの意識がほとんどといってよいくらいない。企業の借金の個人保証をしている人と、借金に対して個人的には何の責任もない人とでは、たとえ外郭団体であろうと経営についての意識がまったく異なる。これがあらゆる第三セクターや外郭団体の経営悪化のすべての原因と私は思います。

Q：ではどうしたらよいのですか。

A：とりあえず、国、県、市町村のあらゆる外郭団体の職員、は徹底的に「公募制」にすべきです。「来年A氏はXという外郭団体に行くんだよね」などという話が、国、県、市町村のどこからも一

切出ない状況を作り出すべきです。

国、県、市町村は来年度、「空き」が出るあらゆる「役職(ポジション)」をあらかじめ情報開示し、一定の期間を定めて候補者を「公募」するべきです。(例えば、イギリスの週刊経済誌「エコノミスト」には、国際機関や大手研究機関の役職者の募集が毎週のように紹介されています。大学の学長や学部長の「公募」など外国では当たり前のように紹介されています。)

公務員の方も今までの地位に関係なく応募できるようにすべきことももちろんです。当面、どうしても「天下り」が「止められない」というのなら、「天下り予定者」は、3月31日に退職して、4月1日からすぐに外郭団体に天下らせないで、最低1年間は民間企業の経営者と同じくらいの経営能力を身に付けるための本格的な勉強をさせて頂きたい。(または前職に在職中に十分経営の勉強をさせて頂きたい。)

Q：本当はどうしたらよいのですか。

A：「第三セクター」や「外郭団体」は、早急にすべて廃止し民間企業や NPO、ボランティア団体にその仕事をさせてもらいたい。税金など補助金という形で一円も投入しなくてもよいから、「第三セクター」や「外郭団体」でやっている仕事を開放してもらいたい。

\*すべて廃止すれば、「第三セクター」や「外郭団体」に関する費用は0(ゼロ)になりますから、国や自治体の借金は減り国家の経営自治体破産の危機性は著しく減ります。日本の国債の格付けも上昇します。税金も安くできます。これに加え、「第三セクター」や「外郭団体」だけでなく国や地方自治体自身が行っている「公共サービス」の大半も民間企業や NPO、ボランティア団体に委ねる「しくみ」をつくるのが大事です。公務員の100万人単位の定数削減が実現されれば、国も地方も経済は著しく活性化されると同時に、「公共サービス」の質は著しく向上し、大幅な減税が可能となります。公務員の方々ももちろん民間人、NPO、ボランティアとして公共サービスに自由に参入できますので失業率はそれほど上昇しないと思います。

Q：それでは公務員の方が可哀想ではありませんか。

A：「失業の不安」に陥るので可哀想という意見はもっともです。しかし、このままですと公務員と元公務員の生活を守ることが主な理由で、国や地方自治体の財政が破産と同じ状況にあるツケは、すべて子孫に残すのですから、ただ公務員の方ひとりだけが苦しいというわけではありません。民間人並の努力を公務員の方をお願いしておかしいという理由はまったく見当たらないと思います。

Q：最後に一言どうぞ。

A：ワーク・シェアリングという言葉がありますが、これからは、公務員の方も民間人と同じいたみを分かち合うことも必要です。経済政策や財政政策の失敗のため国も自治体も考えられないような回復不可能な債務をこの10年で残してしまいました。日本や日本の自治体はデフォルト(債務免除)を選択したのだとアメリカの共和党系の最大のシンクタンク AEIなどに言われています。

あとは、「徳政令」の研究しかないというのではあまりにも無為無策で将来に禍根を残します。言いにくいことですが今回だけは公務員の方にもしばらくのご辛抱をお願いしたく希望します。

以上

(5月17日記)

\* 5月23日からスタートする「栃木県経済活性化会議」委員に選任されましたので、私の意見を述べさせていただきます。栃木県の経済活性化についてご意見のある方はお便り下さい。